

序言

過去数年間で発生している多重危機により、世界の極貧層が大幅に減少した約 30 年に及ぶ持続的経済成長に終止符が打たれました。1990 年以来、生産性が向上し、所得が増え、インフレ率は低下しました。一世代のうちに、発展途上国の約 4 分の 1 が高所得国へと飛躍しました。

今日、この経済成長をもたらしたほぼすべての原動力が後退しています。新型コロナ発生前の 10 年間では既に、所得増と賃金上昇に欠かせない生産性上昇の国際的な鈍化が、長期的経済成長への懸念材料に加わっていました。この 10 年間は、全要素生産性が 2000 年以降で最も低い伸びになると予想されています。投資の伸びも鈍化しています。2022~24 年の平均は過去 20 年間の伸びの半分になります。世界の労働力人口も先進国と多くの新興市場・発展途上国 (EMDEs) で高齢化が進み、鈍化しています。加えて、保健ショック、学校閉鎖、学習機会の喪失による人的資本の希少化は潜在成長力に長期的な影響を与えます。1990 年から 2011 年にかけて、国際貿易は世界の GDP 成長の 2 倍の速度で増加していましたが、今や GDP の伸びに追いつけていません。

この結果は、失われた 10 年につながる可能性があります。それも過去のように一部の国、地域だけでなく、世界全体に及びます。経済再活性に向けた強力で広範囲な政策の後押しがなければ、世界経済の平均潜在 GDP 成長率（過剰インフレのリスクを負うことなく、投資と生産性上昇率に基づいて経済が中期的に維持できる理論上の成長率）は、2011~21 年の年率 2.6% から、現在から 2030 年の間に、年率 2.2% に低下すると予測されています。これは、今世紀の最初の 10 年間の 3.5% と比較すると、ほぼ 3 分の 1 への急降下です。潜在 GDP 成長率の低下は途上国でも主に低水準の投資が原因で急激なものとなり、2000~2010 年の平均は 6%、2011 年~2020 年は 5% でしたが、これから 2030 年までの間は 4% と見込まれます。

潜在 GDP 成長率のこの広範にわたる低下は、現在に特有の増大する試練を世界が克服する力に甚大な意味を持ちます。一国の潜在 GDP 成長率は、経済成長を左右する重要政策の限界を規定します。その限界とは、ベンチマーク金利水準、政府支出の可能範囲、そして投資家への予定リターンの大きさなどです。

潜在 GDP 成長率は、労働力供給と生産性を上げ、投資インセンティブを奨励する政策によって上昇させることができます。われわれの分析では、すべての国がこうした政策を強力に進めれば、潜在 GDP 成長率は 0.7%ポイント引き上げ、年平均 2.9%とすることが可能です。それはこの成長率を減速から加速へと転換させるものです。本報告書は成長を促進する幅広い政策メニューを提供し、以下の 6 分野の優先政策をハイライトしています。

- **投資拡大:** 財政上の持続可能性を損なうことなく、開発及び気候変動の目標を達成するために、投資拡大に向けて世界的な強力な後押しができれば、潜在 GDP 成長率を年率で最大 0.3%ポイント押し上げることが可能となる。高い起業コスト、弱い財産権や企業ガバナンス、非効率な労働・製品市場政策、浅い金融部門など、民間セクターの発展を妨げるさまざまな要因に対処するために、ビジネスを可能にする改革を実施することができる。運輸やエネルギー、気候変動に強い農業と製造業、そして地水システムなど気候変動目標に沿った投資は、長期的な成長促進と自然災害に対する経済の耐性強化を可能とする。
- **金融と財政の政策枠組みの整合:** 強固なマクロ経済政策は、投資家の信頼を支え、景気循環の浮き沈みを緩やかにするのに不可欠である。国家機関・制度、政策策定、そして通貨に対する投資家の信頼を醸成することにより投資を呼び込むことに役立つ。このような枠組みは金融政策と財政政策の目的が整合している場合に最も有効となる。両政策はインフレ、債務、財政規律、金融部門の安定を優先させる必要がある。
- **貿易コストの削減:** 貿易コストは主に、輸送、ロジスティクス、規制に関するもので、国際的に取引される商品のコストを 2 倍に

する可能性がある。輸送・ロジスティクスのコストが最も高い水準の国々は、それらが最も低い水準の国々の貿易円滑化の慣行を導入することによりコストを半減できる可能性がある。さらに、多くの国の関税制度に見られる炭素集約型商品への偏りをなくし、環境に配慮した商品やサービスへのアクセス制限をなくすことで、気候変動に配慮した形で貿易コストを削減することができる。

- **サービス部門の活用:** モノの国際貿易が縮小する中、サービス部門は途上国経済にとって成長のエンジンとしての重要性が高まっている。情報通信技術に関連するデジタル配信の専門サービスの輸出は、2019年の総サービス輸出の40%から2021年には50%超に上昇した。途上国では、日常生活で同技術の活用が限られているため、この分野で大きな成長の余地がある。そのためには特に言語とデジタル分野のスキルを中心とした教育に改めて焦点を当てる必要がある。
- **労働参加率の向上:** とりわけ女性と高齢労働者を中心に、労働者全体の労働参加率が、計10年間の参加率で過去最高の率までに引き上げられれば、2030年までに世界の潜在GDP成長率を平均で0.2%ポイント引き上げる可能性がある。世界的にみると、女性の平均労働参加率は男性の4分の3にとどまっており、そのギャップは新興市場・途上国ではさらに大きい。南アジア、中東・北アフリカなどの地域では、女性の労働参加率を新興市場・途上国の平均まで引き上げられれば、2030年までに潜在GDP成長率を最大で年率1.2%ポイント引き上げ得る。30~45歳の労働者の約半分である55歳以上の労働者の平均参加率を高めることも同様に価値があるが、労働能力、再訓練、新しいスキルに対するさらなる投資が必要である。
- **グローバルな協力の強化:** 1990年から2010年代半ばまで、世界経済は旧ソビエト連邦の崩壊に続く幅広い国際協力もありほぼ全てのエンジンに火が付いて躍動した。しかし、現在この協力が鈍っている。貿易、気候変動、金融、債務の透明性、脆弱性、保健、インフラなどに関する効果的な新しい協力の方法が、世界が

持続可能な成長と貧困削減を達成するために必要な投資を動員するために必要不可欠であろう。

これまでにない一連の後退により、世界は岐路に立っています。成長を取り戻すためには正確に的を絞った政策と実効性ある国際協力の優れた連動が必要です。世界銀行グループは、各国が成長と平均所得を底上げしつつ環境の持続可能性と強靭性を育む政策とプロジェクトを設計、実行するのを全面的に支援しています。

デイビッド・マルパス
世界銀行グループ総裁